

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ものづくり白書	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度	担当課室	総務課基盤整備室	基盤整備室長大津英喜			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめ、国会に報告する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめ、国会に報告する年次報告書の作成。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	4	4	4
		補正予算					
		繰越し等					
	計	5	5	4	4	4	
	執行額	5	3	1			
執行率(%)	100	60	25				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめ、国会に報告するものであり(法定白書)、定量的な数値目標を示すことにはなじまない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	白書配布部数	活動実績(当初見込み)	冊	1370	1320 (1320)	720 (720)	- (750)
単位当たりコスト	836(円/冊)	算出根拠	平成23年度執行額(602,051)÷平成23年度配布数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1	-			
	庁費	3	3				
計	4	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・政府は毎年、この白書を国会に提出することが、ものづくり基盤技術振興基本法により義務づけられており、優先度が高いといえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・ものづくり基盤技術振興基本法により国が作成することになっている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・一般競争入札の結果、落札額が予定価格よりも低額であったため、予算額に比べ不用額が過大となっている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札(最低価格落札方式)により支出先を選定しているため、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・入札方式に最低価格落札方式を採用し、単位当たりのコスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・コストは、白書の印刷、製造等に係るものであり、真に必要なものに限定されているといえる。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・当初配布予定数を全て配布しているため、活動実績は見込みに見合っていると認識している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	単位当たりのコストが昨年度比約37%であり、昨年度よりコストが下がっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業については、経産省、文科省及び厚労省の3省共同で一般競争入札(最低価格落札方式)により委託先を選定するため、入札時の落札額により執行額が左右されるという事情をもつ。したがって、不用額をもとに予算額を削減することは適当ではなく、概算要求額については配布予定部数などを考慮し妥当な額と考えている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	374	平成23年行政事業レビュー	338

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
3百万円



【一般競争入札】

A(株)ホクトコーポ
レーション1百万円

白書印刷(国会報告用)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)ホクトコーポレーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	白書印刷費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホクトコーポレーション	印刷製本	1	8	27.3
2	経産省、文科省、厚労省3省共同で入札を行った結果、予定価格8,416,576円、落札価格2,299,500円となり、落札率は上記のとおりとなった。				